

表彰会社の評価ポイント

1. ディスクロージャー表彰

(1) 株式会社ニチレイ(2871)

決算短信の記載が非常に工夫されており、特に経営成績の分析については、セグメントごとに「業界のトピックス」、「業績の概況」、「事業別のポイント」に区分し、それぞれ箇条書きで示されており、より説得力のある内容になっている。また、次期見通しについても、各セグメントについて表形式による予想数値の開示に加え、各セグメントの業績見通しに影響を与える事項を併せて説明しており、充実した開示内容となっている。

事業報告書については、中期経営計画について丁寧な説明がなされており、株主に経営方針を直接伝えようとする姿勢が感じられる。

(2) エーザイ株式会社(4523)

決算短信における情報量が豊富であり、その中でも経営成績に影響を与える事項については、開発品の状況のほか、共同開発等に関する情報、研究開発体制、環境・安全に対する取り組みについて、製品名や時期など詳細かつ具体的な説明が行われている。

自社ホームページでは、業績概況のほか、決算説明会における資料・動画情報や株主還元政策や研究開発状況の説明、社会・環境活動に対する取り組み内容が掲載されているなど、非常に充実した内容になっている。

(3) 新日鉱ホールディングス株式会社(5016)

決算短信の経営成績の分析や経営方針の説明、リスク情報の説明においては、会社全般に係る情報に加え、セグメントごとの情報についても詳細な説明がなされており、丁寧な開示が図られている。

自社ホームページに株主懇談会や決算説明会の資料を掲載するだけでなく、社長の説明要旨や動画情報も併せて掲載しており、充実した内容となっている。また、自社ホームページ上で財務データをエクセル方式で取得できるようになっており、情報の利用者に対して便宜を図るための工夫が図られている。

(4) アンリツ株式会社(6754)

決算短信では、経営成績だけでなく、対処すべき課題や業績予想などについて事業別・地域別セグメントごとに記載するなど、セグメントを強く意識した開示内容となっている。また、業績見通しについては、セグメントごとの予想値を表形式で開示しているほか、業績見通しに影響を与える事項についても具体的に記載が行われている。

自社ホームページのIRサイトの中で、決算資料、アニュアルレポート、CSR報告書、事業報告書などの幅広い資料を掲載しているほか、決算短信等を理解するための技術的用語の解説を行うなど、投資家に対する情報提供が充実している。

(5) 丸紅株式会社 (8 0 0 2)

決算短信では、経営成績に関する分析がセグメントごとに非常に詳細に記載されている。また、基本方針の記載においては、中期経営計画に基づく経営目標が計数目標として実績値と比較する形で明示され、併せてセグメントごとの取組状況の説明を行っているなど、より説得力を持つように工夫した開示内容となっている。

事業報告書については、株主に自社の情報を深く理解してもらうための充実した内容になっている。また、自社ホームページにおいて、個人投資家向けに多岐にわたる事業内容の詳細な説明、株主総会の動画情報や質疑応答の内容を掲載したりするなど、多彩な情報を提供している。

(6) KDDI株式会社 (9 4 3 3)

決算短信では、経営成績に関する情報については、トピックスごとに整理され、また図表や囲み等を上手に利用し、非常に分かりやすくかつ豊富な内容となっている。

自社ホームページでは財務データのみではなく、その根拠となる契約者数などのデータについても、図表の利用や数年間分の比較形式での掲載により分かりやすく開示されている。また、中期経営計画の説明や決算説明会の動画情報なども掲載されており、積極的な情報発信に対する意識の高さがうかがえる。

2. 個人株主拡大表彰

(1) NECフィールドディング株式会社(2322)

個人株主数は3期連続増加を続けており、直前決算期においては3期前の2倍以上の水準に達している。

決算説明会とは別に個人投資家向け会社説明会を開催し、その内容について自社ホームページに資料とともに動画情報を掲載するなど、個人株主に対する情報提供を積極的に実施している。また、自社ホームページでは、業績概況のほか、決算説明会における資料・動画情報やアニュアルレポート、CSR報告書が資料別に整理されて掲載されているなど、非常に充実した内容となっている。

(2) 株式会社ファンケル(4921)

投資単位の引き下げのため、平成18年4月に株式分割を実施しており、直近1年で個人株主数は25,000人から67,000人に大幅に増加している。また、分割の際に株主優待を従来と変わらない条件で実施しているなど、個人株主拡大のための取組みに力を入れている。

決算説明会の動画情報の自社ホームページへの掲載や、個人投資家を対象としたIRサイトの開設など、個人株主に対する情報提供を積極的に実施している。また、英語版招集通知の作成をはじめ、多くの情報について英語版も用意しており、海外の投資家が投資しやすい環境を整えている。

(3) 日本高純度化学株式会社(4973)

個人株主数は3年前の2倍以上に増加しており、特に直近決算期においては約4,400人から約7,500人と大幅に増加している。また、直近4期において連続して増配するなど、株主への利益還元に対する姿勢も優れている。

個人投資家をターゲットにしたアナリストと積極的に交流する一方、アナリストカバレッジ情報を自社ホームページに掲載するなど、アナリストを積極的に活用し、個人投資家に対する情報提供を行っている。また、決算説明会の動画配信や自社の事業内容を紹介するコンテンツの掲載など、自社ホームページの拡充を図ることで、個人投資家に対する情報配信を積極的に実施している。

(4) 横河電機株式会社(6841)

個人株主数は3期連続で増加しており、直近決算期では3年前に比べ2倍以上の水準に達している。

個人投資家に対する説明会の開催や「株主様専用電話」の設置、株主懇談会の開催など個人投資家を重視した工夫が随所に見られる。また、電子メールによるIR情報の配信やIRサイトにおける決算説明会の音声配信、電子的な方法による株主総会招集通知や議決権行使の採用など、インターネットを用いた株主を重視する取組みにも力を入れている。

(5) 本田技研工業株式会社 (7 2 6 7)

株主への利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、6期連続の増配や四半期配当の開始を実施する一方、株式分割や株式の売り出しを実施するなど、個人株主拡大に向けた施策を短期間に集中的に実施した結果、個人株主数は直近決算期では約50,000人から約175,000人と大幅に増加している。

株主視察会を開催する一方、自社ホームページにおいて決算説明会の動画配信を行い、内容を確認できるようにするなど、個人投資家を重視した施策を積極的に実施している。

(6) 松井証券株式会社 (8 6 2 8)

個人株主数は直近3年間で20,000人以上増加した結果、直近決算期では3年前に比べ2倍以上の水準に達している。

株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、配当に関する基本方針を明確に設定し、決算短信において詳細に説明を行った上で、設定した方針に従って配当を実施するなど、株主重視の姿勢を明確にしている。また、電子メールによるIR情報の配信や、株主総会招集通知や株主総会での使用資料の自社ホームページでの提供など、インターネットを用いた株主を重視する取組みにも力を入れている。

3. ディスクロージャー新人賞

(1) 株式会社フェリシモ(3396)

決算短信では、経営方針や対処すべき課題、リスク情報など定性的情報について丁寧に説明されており、今後とも開示内容の充実やその他のIR活動への積極的な取組みが期待できる。

「フェリシモ 社会文化活動報告書」に見られるように、自社の経営理念に対するこだわりを投資家に対して積極的に伝えていこうとする姿勢が見られる。また、自社ホームページでは財務データをCSVデータ方式で取得できるようにするなど、情報の利用者に対し、便宜を図るための工夫が図られている。

(2) 東海運株式会社(9380)

決算短信では、次期見通しの記載について、業績に影響を与える要因の説明とともに事業セグメントごとに予想額が開示されており、分かりやすく記載されている。また、リスク情報についても具体的な数値を用いて説明がなされており、今後とも開示内容の充実やその他のIR活動への積極的な取組みが期待できる。

事業報告書では、会社の概況がコンパクトに記載されているほか、主なトピックスについて詳細に記載されている。また、自社ホームページにおいて決算説明会の資料の掲載及び説明会の動画配信を行うなど、投資家に対する情報開示を積極的に行っている。